



量的緩和でも抑えられない豪ドルの強さ

2021年2月24日

豪ドルの上昇トレンドが続く

豪ドルは、偶然にもRBA（豪州準備銀行）がYCC（イールドカーブ・コントロール）の導入等を発表した昨年3月19日に底打ちし、上昇トレンドが続いている【図表1】。

同年9月ごろまでは、豪米長期金利差がプラスで推移していたことなどが豪ドルの押し上げ要因となった。そこで、同年11月3日にRBAは、豪州の長期金利が先進国内で相対的に（主に米国に対して）高位で推移していることが豪ドル高につながっていると、それを抑制するために、量的緩和などの追加緩和パッケージを発表した。RBAの思惑通り豪米長期金利差はほぼゼロになった【図表1】。しかし、豪ドルは、11月初旬が短期的な安値となり、商品価格の上昇などを背景に、米ドルを含め主要通貨に対して水準を切り上げる展開となった【図表2】。

また、今年2月2日にRBAは想定外のタイミングで量的緩和の延長を発表したが、またしてもその辺りが豪ドルの短期的な安値となり、足元では更なる上値追いの動きを見せている。

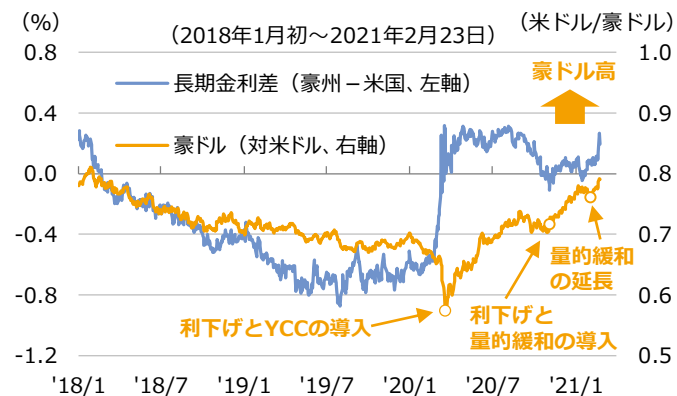
量的緩和では抑えきれない

2月17日にケントRBA総裁補佐は、量的緩和などの追加緩和パッケージが、豪ドルを貿易加重指数ベースで5%押し下げる効果があったと述べた【図表2】。確かに量的緩和などは過度な通貨高を抑制するのに一役買ったかもしれないが、豪ドルを押し上げる他の要因が強く、豪ドルの上昇トレンドを崩すには至っていない。

これまでのところ、豪州は新型コロナウイルスの感染抑制にも成功しており、特に労働市場の回復の早さが際立つ【図表3】。これは、相対的に財政支援策の必要性を低下させるため、豪ドルにとっても追い風だ。また、2月21日から新型コロナウイルスワクチンの接種が始まった影響もあってか、直近では再び豪米長期金利差が拡大している【図表1】。この状況が続くならば、豪ドルが対米ドルで節目の0.8米ドルを回復するのは時間の問題かもしれない。

（調査部 岩手幸久）

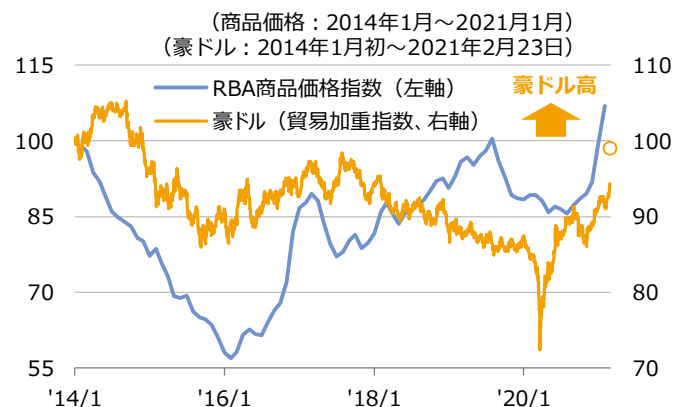
図表1 豪米長期金利差と豪ドル



※長期金利差は米国を1営業日遅らせて計算

（出所）ブルームバーグより大和アセット作成

図表2 商品価格と豪ドル

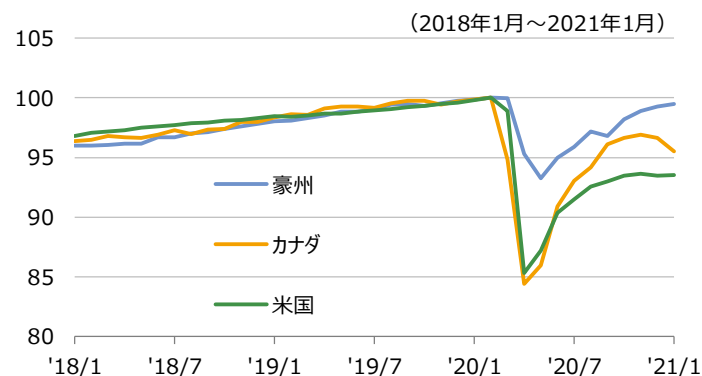


※いずれも2013年末を100として指数化

※○は参考までに豪ドルが直近より5%高い位置にプロットしている

（出所）RBAより大和アセット作成

図表3 豪州・カナダ・米国の雇用者数



※いずれも直近のピークである2020年2月を100として指数化

（出所）豪州統計局、カナダ統計局、ブルームバーグより大和アセット作成

投資信託のご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

注意点① お客さまにご負担いただく費用について

	種類	料率	費用の内容	ご負担いただく費用金額のイメージ (金額は左記の料率の上限で計算しています)
直接的にご負担いただく費用	購入時手数料	0~3.3% (税込)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、 最大33,000円 をご負担いただきます。
	信託財産留保額	0~0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられます。	基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、 最大5,000円 をご負担いただきます。
信託財産で間接的にご負担いただく費用	運用管理費用 (信託報酬)	年率 0~1.98% (税込)	投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。	基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、 最大1日あたり約55円 をご負担いただきます。
	その他の費用・手数料		監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません)	

※費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は大和アセットマネジメントが運用する一般的な投資信託の料率を表示しております。ファンド・オブ・ファンズでは、ファンドが投資対象とする投資信託の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。また投資信託によっては、運用実績に応じた報酬や換金手数料をご負担いただく場合があります。

※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。※投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問い合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

注意点② 投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。